

一九六〇年代後半における

インドの農民革命運動

——ナクサライト運動と中国路線——

高 橋 満

はじめに

一 ナクサライト運動の展開過程

(一) ナクサリバリの農民闘争

(二) CPI(ML)の成立

(三) ナクサライトの理論と戦術

(四) スリカラムとテレンガナ

(五) カルカッタの都市ゲリラ

二 中国のナクサライト認識

(一) ナクサライト報道の推移

(二) 中国のインド社会革命認識

(三) CPI(ML)に対する周恩来・康生コメント

おわりに

はじめに

独立後のインドの農民革命運動には二つの大きな山がある。一つは言うまでもなく、一九四六～五一年のテレンガナ農民革命運動であり、いま一つは一九六七～七二年のナクサリバリ農民闘争、すなわちナクサライト運動である。

この二つの革命運動の過程では、いずれもインド革命の路線をめぐって、「中国路線」の問題が明確な形で提起され、それが、これらの運動にきわだった特徴を与えている。

テレンガナの場合は、「中国路線」がはじめて国際的に問題とされたといわれるし、⁽¹⁾ ナクサリバリのときは、中国では「造反外交」といわれる文革期にあつて、中国の外交路線がインドの革命路線に深い影響を与えると同時に、現実にも新たに成立したインド共産党（マルクス・レーニン主義）Communist Party of India (Marxist = Leninist) [以下C P I (M L)]と接触があつたとされている。

したがって、本稿であつかうインドのナクサライト運動は文革期中国の外交路線⁽²⁾抜きには考えられない。そこで、まず最初にナクサライト運動の具体的展開過程を考察し、次に主に中国の『人民日報』誌上に現われるナクサライト運動の記事を通じて、中国のインド社会認識とインド革命論の分析を考察し、ナクサライト運動の歴史的意義の位置づけを試みたいと考える。

これまでナクサライト運動の理解には、一つには、石田保昭氏に代表される文革期中国のナクサライト運動の見方に依拠した、土地革命をはじめてインドに適用した運動であり、インド革命は土地革命を基本としなければならないという見解と、中村平治氏に代表されるナクサライト運動は中国からの輸入理論にもとづくもので、失敗するのは当然であつたとみる見解がある。⁽³⁾ 両者ともやや極端な論理にもとづくものであり、あわせて再検討したいと考える。

注(1) インド革命論の中ではじめて「中国路線」の問題が論議されたのはテレンガナ闘争の過程であり、しかもそれが、中国以外の国で論議されたのははじめてのことであつた (Mohan Ram, *Indian Communism Sprit Within a Sprit*, Vikas

Publications, 1969, p. 30)。テレンガナ闘争を最も総括的に整理した研究に吉田光義「テーランガーナ闘争の展開とその背景」『歴史学研究』第四二五号、一九七五年一〇月）がある。

- (2) 文革期の中国の外交路線には、いくつかの異なった傾向がみられる。さしあたり、文革外交と「造反外交」の差異について一言しておきたい。

文革外交は一言でいえば、「三反一大」路線（帝国主義、現代修正主義、各国反動派に反対し、各国人民の革命闘争への支援を大きくする）であり、これは文革前劉少奇派の鼓吹したといわれる「三和一少」路線（帝国主義、現代修正主義、各国反動派と和し、各国人民の革命闘争の支援を少なくする）を批判するものであった。これにたいして「造反外交」は文革革命外交路線に随伴して、一九六七年四―八月にかけて現われる。毛沢東バッジの強制着用や毛主席語録の強制輸出をめぐる、各地に反中国暴動がおこり、各国との外交関係の悪化が生じた。また六七年八月一七日の紅衛兵によるソ連大使館乱入事件、八月二二日のイギリス大使館焼き打ち事件などが相繼いだ。紅衛兵の造反有理運動が直接外国の機関や国民に向けられ、国家や民族の差異を無視した行動が頻発した。こうした「極左派」の外交路線の現われが「造反外交」といわれる。この「造反外交」の時期に、インドや東南アジア諸国にたいして、人民戦争の遂行を呼びかけ、人民の武装闘争を称揚する政策が登場してくる。とくに有名なのが一九六七年七月五日の『人民日報』社論「インドの春雷」である。この社論は西ベンガル州ダージリン県ナクサリバリ地区の農民武装闘争を称揚し、インド共産党革命派を支持し、インド共産党 Communist Party of India (マルクス主義) (CPI(M))、インド共産党マルクス主義 Communist Party of India (Marxist) (以下CPI(M))」を修正主義だと批判した。

通常こうした武装闘争の呼びかけは「造反外交」の一環をなすものとみなされているが、「イギリス大使館焼き打ち事件」などの極左的外交路線とは区別されなければならない。というのはこうした革命外交路線は一九七〇年ごろまで続くのであり、文革期全体を通じてみられるからである。他方「造反外交」は前駐インドネシア大使姚登山が六七年四月インドネシアから帰国し、外交部造反派と文革を解放軍内部まで及ぼそうとしたといわれる王力などが指導したといわれ、六七年九月の毛沢東による「王力排除問題と陳毅批判問題についての指示」（新島淳良編『毛沢東最高指示』、三一書房、一九七〇年一月、一九三頁）で否定され、この時期に終焉するとみるのが妥当である。

文革期の外交路線は一九六七年七月七日の毛沢東講話によく表現されている。

一九六〇年代後半におけるインドの農民革命運動

「現在の情勢は大変すばらしい。インドのナガ族は国民会議派に反対し、武装闘争をやっている。インドネシア共産党は修正主義を清算し、すでに立上っている。ビルマのゲリラは非常に大きな発展をとげ、タイの武装闘争より基礎がしっかりしており、すでに数十年も戦っている。かつて党は団結していなかったが（赤旗党と白旗党があった）、現在は統一され、反ネ・ウィンで一致している。武装勢力の活動地区はすでにビルマ全土の六〇％に及んでいる。南ベトナムよりも地理条件がよく、機動に適した地区が大きい。タイの地理条件も非常によい。ビルマが立上がり、タイが立上がり、こうしてアメリカを完全に東南アジアにひきつけている……。ビルマ政府がわれわれに反対するのは、より一層結構なことであり、彼らが我々との国交を断ってくれることが望ましいのである。こうなれば、我々はもっと大びらにビルマ共産党を支持することができる。アジアの情勢はこの通りであり、アフリカ、ラテン・アメリカの武装闘争も非常に大きな発展をとげている」（『毛沢東思想万歳』、現代評論社、六八〇頁。邦訳（下）、三一書房、三九六頁）。

要するに、一九六〇年代後半はアメリカのヴェトナム・エスカレーションに代表されるように、アメリカ・ヴェトナム戦争を軸として、各国の政治潮流が形成されていたのであって、アジアを中心に各国の階級対立が深化していった時期であり、中国の文革期革命外交はこうした世界情勢を背景としていたのである。ただし「革命外交」には林彪の『人民戦争の勝利万歳』にみられるように、著しく軍事路線重視の方向をもつ外交路線をも内包するものであった点は注意されなければならない。

したがって中国の文革期外交路線には、「造反外交」、「軍事外交」、「革命外交」とよばれるべき潮流があり、「軍事外交」を含んだ「革命外交」が主要な流れとなっていたと考えられる。それが「ポスト・ヴェトナム」の時期になると、中国の世界情勢認識も変化してゆく。それを端的に示すのが、「三つの世界論」の登場である。外交路線も米中会談を契機にその内容を変えていった。

- (3) 石田保昭『インドの課題』（三省堂、昭和四十六年四月）の序章と第八章、中村平治「中印関係の諸段階とその課題」（入江、安藤編『現代中国の国際関係』、日本国際問題研究所、昭和五〇年一〇月、所収）をみよ。

一 ナクサライト運動の展開過程

ナクサリバリの農民武装闘争の中から生まれた新造語、ナクサライトの運動はインドの「マオイスト運動」ということができるが、文革外交の理論と政策に一定の影響を受けたとはいえ、単なる中国からの輸入戦略ではなく、当否はともかく独自の展開をも示している。以下ナクサライト運動の展開過程を三つの段階にわけて考察しよう。

第一の段階は一九六七年三月のナクサリバリ農民闘争の時期である。

第二の段階はそれから一九六九年五月のCPI(ML)の成立をへて、一九七〇年三月までの時期で、主にスリカラムの農民闘争を舞台とする。

第三の段階は一九七〇年四月から七〇年五月のCPI(ML)最初の党大会の開催をへて、一九七二年六月のCPI(ML)の最高指導者、チャルー・マズムダールの死までの時期である。

こうしてナクサライト運動は六七年から七二年までの五年間にわたっているのである。

(一) ナクサリバリの農民闘争

一九六七年三月三日、ネパールと東パキスタン(当時。現バングラデシュ)に近い西ベンガル州ダージリン県シリグリ郡ナクサリバリ地区で、弓矢、槍、鉈などで武装した農民が土地を占拠し、その土地に「農民協会(キツサ・サバ)に属する」と宣言した赤旗をたて、実力による土地革命をはじめた。

その後の二カ月半の間に、約六〇件の土地の「不法」占拠、実力による耕作、稲の奪取、脅迫や襲撃事件が相つ

いで発生したと報告されている。

郡農民会議書記長、ジャンガル・サントルによれば、ナクサリバリはジョテダールとよばれる「地主」の土地不法所有にたいする農民の組織的な抵抗闘争が発生したのであり、ジョテダールが最初に攻撃しなければ、農民は実力行使をしなかったといわれる。⁽¹⁾

しかし六七年五月二日、農民と地主の最初の衝突事件が発生し、さらに二四日には、警察小隊との衝突で、警官一名が死亡した。五月二五日、さらに大規模な警官隊が派遣された。農民は逃げてしまい、一人も見えなかった。

警察隊はその際サントル族の婦女子にむけて発砲し、九名を殺害する事件をひきおこした。この事件はサントル族の怒りに油を注ぐ結果となり、当時ナクサリバリ地区で活動していたC P I (M) の指導者の下に、サントル族の農民を結集させる引き金となった。

それから約二カ月の間、ナクサリバリ地区はC P I (M) の地区指導者の指導の下に、サントル族の農民が支配する小解放区となった。⁽³⁾

しかし七月一二日、西ベンガル州政府は武装警官一〇〇〇名を派遣し、鎮圧作戦に出た。

そのため、わずか二週間で、ナクサリバリの農民反乱は終わりをづけ、約一〇〇〇名が逮捕され、そのうち六〇〇名が起訴された。

ナクサリバリの農民闘争を指導したのは、C P I (M) のシリグリ郡以下の党活動家達であった。当時シリグリ郡の党委員長で、後のC P I (M L) の最高指導者となるチャルー・マズムダール、郡農民会議書記長ジャンガル・

サントル、ナクサリバリ地区党活動家カヌー・サンヤル、ソーレン・ボース、コーカン・マズムダールなどがその主だったところであった。このうち、とくにカヌー・サンヤルはサントル族の指導者で、ブラーミン出身ながら猷身的な党活動家であった。ナクサリバリ反乱のとき、三〇代半ばで、この地区にきて、すぐサントルの部族語をならい、農民生活にとけこむよう努力した。彼は農民の土地係争にからむ闘争に集会やデモを組織したり、高利貸や地主の貧民にたいする圧迫に抵抗する運動を行っていた。このような組織活動はすでに一九五〇年代末から行われており、彼のよき協力者で、戦闘的なサントルの部族民出身の指導者がジャンガル・サントルであった。こうしてカヌー・サンヤルは被抑圧部族サントル族の中に根をおろした活動家で、ナクサリバリの無冠の実力者といわれていた。

他方郡党委員会委員長チャルー・マズムダールは富農出身の古い党員で、一九四〇年代初めに入党しており、シリグリとジャイパイグリの党組織化に指導的役割をはたしていた。

彼はカヌー・サンヤルとちがって、大衆的指導者というより、西ベンガル州北部の党組織指導者で、マルクス理論に長じたイデオログであった。

ナクサリバリ農民反乱が終息して以降、ナクサライトの運動はカヌー・サンヤル的、大衆依拠型の方向というより、むしろチャルー・マズムダール主導の方向をとることになるが、ナクサリバリの農民反乱そのものは、いわば両者の方向が交錯していた。

CPI(ML) 西ベンガル・ビハール州境委員会編集のベンガル語パンフレット、*Naxalbari Shiksha* (ナクサリバリの教訓)⁽⁴⁾によれば、ナクサリバリ思想の源は一九六二年の中印国境戦争にさかのぼることができるという。

この時、チャルー・マズムダールはインド政府が中国を攻撃したと宣言し、戦争に反対することが共産主義者の義務であると断じ、反中国キャンペーンがふきあれる中で、断固とした態度を明らかにしていた。

一九六五年一月から六七年五月までに、彼はインドの情勢分析とインド革命に関する考え方をまとめた八つの書簡を党内の同志に配っていた。この八つの書簡は後にC P I (M L) の八つの基本文書となったものである。その主要内容は次のようであった。

- (1) インド革命は武装闘争の道をとらねばならない。
- (2) インド革命はソヴィエト革命の方式ではなく、中国革命の方式をとるべきである。
- (3) インドの武装闘争は毛沢東の唱える人民戦争の形態をとるべきで、チェ・ゲバラのゲリラ戦争の形態をとるべきではない。

そして同志として、次のような人々や集団とともに行動すべきであると主張していた。

- (1) 毛沢東を世界革命の指導者とみなし、毛沢東思想を現代のマルクス・レーニン主義の最高の形態とみなすこと。

- (2) 革命的情勢がインドのすべてに存在することを信ずること。

- (3) インド革命は根拠地の権力獲得によってのみ前進することができると信ずること。

- (4) ゲリラ戦術によってのみ、革命がはじまり、前進することができると信ずること。

チャルー・マズムダール達はこうした考え方にもとづき、一九六五年から六七年の間に、多くの小規模な農民組織の組織化に着手していったが、その一つの段階としてナクサリバリの農民闘争があったのである。

このような動きは中印国境戦争を契機として、一九六四年に分裂したインド共産党の左派、C P I (M) の中に、中ソ対立の潮流から、中国路線を信奉するグループが存在し、このようなグループによる新しい活動を反映するものであった。彼らは選挙による議会主義の道に疑問をもち、直接的な組織行動によって、社会変革をめざそうとしていた。

ナクサリバリ農民反乱はこのようなC P I (M) の下部指導者の「上から」の農民革命組織化の道とカヌー・サニヤル的な農民の変革要求を「下から」組織化し、それに依拠する道の二つの流れが交錯するところに発生したのである。

農民反乱の舞台となったナクサリバリ、パンジデワ、カリバリの三地区は人口四万二〇〇〇人、地区の面積八〇平方キロ、七〇の村によって構成されていた。この地区にはサンタル族とよばれる部族民が多く居住し、その多くは小作人や茶園労働者であった。他方ジョテダールとよばれる「地主」や茶園の所有者は多くベンガル人で、経済関係の支配と並行して、人種的な抑圧関係をも内包していた。

したがってナクサリバリ農民反乱は被抑圧部族の小作農民を主体とする武装土地闘争による農村権力、農民委員会の樹立をその内容とするが、テレンガナ農民闘争と比較すれば、はるかに小規模で、かつ未熟といってもいいほどのものにすぎなかった。⁽⁵⁾しかし現代インドの政治の流れの中では、大きなウエイトをもつものであった。その要因についてはいくつか考えられるが、まず第一に、インドの政治の上で、テレンガナ以来久しく忘れられていた農民と権力の問題を再提出したこと、第二にはインドのすべての政党が議会主義をとっていた状況、すなわち独立インドの憲法体制下で、直接的な権力奪取の道を提起したこと、が大きい。またジャーナリスティックには、中国が

ナクサリバリの農民闘争をインド革命の小さな火花であると大々的にキャンペーンを行ったこと、ちょうどこの年の二月、選挙で西ベンガル州に左右共産党の参加した非会議派連立政府が誕生し、政権に参加しているCPI(M)の下部党員が指導したナクサリバリ反乱に対して、CPI(M)がどういう態度をとるか注目を集めたこと、そしてこの事件がCPI(M)の分裂に進展し、新たにCPI(ML)の形成に導いたこと、などの要因が加わっていた。さらに革命運動の側からみれば、インドを舞台に、ソ連共産党につらなるCPI、中国路線を信奉するCPI(ML)、両者に批判的なCPI(M)という三つの共産党の動向も興味あるところであった。

注(1) Sankar Ghosh, *The Naxalite Movement*, Firma K. L. Mukhopadhyay, 1974, p. 27.

(2) ナクサリバリ闘争を担ったサンタル族も、スリカラムのギリシャンのもとに部族民Tribeであった。部族民はもと山岳民族で、それが平地において農耕に従事するようになったが、おおくの場合、農業労働者や小作人で非部族民から収奪・抑圧される状態にあった。ハリジャンとかアンタツチャブルといわれるアウト・カーストとともに、法的には、それぞれ、指定カースト Scheduled Caste, 指定部族 Scheduled Tribe として特別の保護規定がなされているインド社会の最下層を構成する階層である。

ナクサライト運動がこうした最下層に依拠した運動であったという点を評価することもできるが、運動全体としては、多くそれ以外の階層や地域にまで運動が大衆的に拡大しなかったということも事実であった。

(3) ナクサリバリの農民闘争の内容と意義について詳しくは Kanu Sanyal, "Report on the Movement in the Terai region", *Liberation*, Vol. 2, No. 1, Nov. 1968, pp. 28-56, 拙稿「現代インドの農業・農民問題」(滝川 勉編『東南アジアの農業・農民問題』亜紀書房、一九七一年)、大形孝平「インドのナクサライト」(『世界』一九六九年四月号)などをみよ。なおナクサライト運動の基本文献を掲げておく。

石田保昭『インド現代史』(亜紀書房、一九六八年九月)、『インドの課題』(三省堂、昭和四十六年四月)。

Sankar Ghosh (ジャーナリスト), *The Naxalite Movement*, Firma K. L. Mukhopadhyay, 1974.

Biplab Dasgupta, *The Naxalite Movement*, Allied publishers, 1974.

Mahan Ram, *Indian Communism Sprit within a sprit*, Vikas Publication, 1969.

Mahan Ram, *Maoism in India*, Vikas Publication, 1971.

Bhabani Sengupta, *Communism in Indian Politics*, Columbia University Press, 1972.

Sankar Ghosh (法律、政治家), *Socialism and Communism in India*, Allied Publishers, 1971.

(4) Sankar Ghosh, *The Naxalite Movement*, p. 25.

(5) ナクサリバリ闘争の当事者による総括及びの文獻と Kanu Sanyal, "Report on the Movement in the Terai region", *Liberation*, Vol. 2, No. 1, Nov. 1968, pp. 28~56 611頁と 618°

(二) CPI (ML) の成立

西ベンガル州とケララ州の二つの州では、六七年三月の選挙で、左翼統一戦線政府が成立した。この統一戦線政府の第一党には、いずれもCPI(M)がなっており、しかも同党は議会主義の道をとっていたから、下部の党員がナクサライト的活動をしているのを放置しておくことはできない立場にあった。同党がナクサライトは党の地下グループではなく、ナクサライト路線を認めるものでないことを公にしなければ、両州の統一戦線政府から放逐されるばかりか、党そのものが非合法とされかねなかった。

そこで一九六七年一〇月、西ベンガル州党委員会は約四〇〇名を除名処分した。ダージリン県委員会は解体され、改組された。その後も除名処分が相継ぎ、合計約一〇〇〇名の党員が追放された⁽¹⁾。そのなかには、チャルー・マズムダール、カヌー・サンヤル、ソーレン・ボース、シタル・レイチョードリ、パリマル・ダスグプタ、アシット・セン、サロージ・ダッタなどが含まれていたことはいうまでもない。このうち、最も著名な人物は、シタル・レイチョードリで、西ベンガル州党執行委員をつとめ、ベンガル語の機関誌の編集長であった。ところが彼は六七年

七月すでにベンガル語のナクサライト機関誌 *Deshbrati* (愛国者) の発行責任者であった。⁽²⁾

ケララ州では、CPI(M)の州議会議員、K・P・R・ゴープランがCPI(M)を脱退し、ナクサライトグループを作った。またトリバンドラム前市長コーサラ・ラムダスの小グループとクニカル・ナラヤナンのグループができたが、CPI(M)にくらべて大した勢力とはならなかった。⁽³⁾

ウツタル・プラデシュ州では、CPI(M)の中央委員で、州党委員会書記のシブクマール・ミスラがナクサライトに参加し、党員の約半数が彼に従った。

パンジャーブ州でもかなりの脱党者がでて、とくに青年学生層に多かった。

ジャム・カシミール州でも中央委員で、州党委員会の創立者であったラーム・ピアレ・サラフが脱党したため、CPI(M)の州委員会は事実上崩壊してしまった。

ビハール州は、党中央委員で、ビハール工業地帯の古い組合活動家であったサチアナラン・シンが一つのグループを作った。

CPI(M)のうちから最大の脱党者を出したのは、アーンドラ・プラデシュ州であった。ただし、アーンドラの場合は時期がややおかれて、一九六八年四月のCPI(M)ブルドワン大会後であった。アーンドラのCPI(M)の全党員一万六〇〇〇名のうち、約三〇〇〇名がナギ・レディを中心にナクサライト・アーンドラ・グループを形成した。これは各州のナクサライト・グループのうちで最大の勢力であった。⁽⁴⁾

全体でみると、CPI(M)からの脱党者は当初予想されていたよりも、むしろ少なかったといわれるが、その中でやはり西ベンガルとアーンドラがナクサライト運動の二大勢力であった。

チャルー・マズムダールを中心とするナクサライトは一九六七年一月、英語の月刊機関誌 *Liberation* を発刊し、『人民日報』社論「インドの春雷」を掲載し、CPI(M)の党員に党をはなれるよう呼びかけた。また同時に、「CPI(M) 共産主義者革命派全インド連絡委員会」を開き、第一回宣言を発表した。さらに一九六八年五月一日には、組織的に完全にCPI(M)をはなれ、「全インド共産主義者革命派連絡委員会」がつくられ、武装闘争を信奉する革命家に「毛沢東主義の党をつくるために統一しよう」と呼びかける宣言を発表した。

こうして着々とインドのマオイスト党の結成に向かって準備が進められたが、チャルー・マズムダールを中心とする西ベンガル派とナギ・レディを中心とするアーンドラ派の対立から、幾度か会議がもたれたが、意見の一致をみなかった。そこで、「全インド共産主義者革命派連絡委員会」はナギ・レディ派との統一を断念し、「委員会」外の友人かつ同志としてとりあつかう」と決定した。

マズムダール派とレディ派の党建設に関する意見のちがいは、ナギ・レディ派が大衆闘争の発展をまっぴらに、真に大衆に基盤をおいた党を建設することを主張したのにたいし、マズムダール派はむしろ地下組織による秘密党の建設を志向し、大衆党を重視しなかったところにあった。

また一律に選挙をボイコットするやり方やソ連を帝国主義としてアメリカと同列におく考え方にも、ナギ・レディ派は反対であった。

ナギ・レディ派以外からもマズムダール路線に反対する人々がいた。二人の有名な労働組合指導者、アシット・センとパリマル・ダスグプタは農民の武装反乱を組織するという名目で、都市や工場の革命の課題がなおざりにされているとし、幹部を農村に派遣することに反対し、工場においても経済闘争を行うべきであり、そうすることに

よって労働者の指導階級としての意識が高まると主張した。しかしマズムダール派はそうした主張は農民の役割について毛沢東の理論に反対するものであり、経済主義であるといつて退けた。

またマズムダールの「階級敵殲滅理論」Theory of Annihilation of Class enemy には多くの反対があった。ゲリラ戦争の戦術として、マズムダールは特有の「階級敵殲滅」路線を主張したが、パリマル・ダスグプタやアシット・センなどはそれをゲバリズムであり、大衆的支持をもたない、人民戦争に反した個人テロリズムにすぎないと批判していた。

CPI(ML)の結成に至るまでには、このようにナクサライト運動の中に、幾つかの潮流があったが、そのうち、マズムダールを中心とする西ベンガル派が、意見の不一致から、他のナクサライト派にかまわず、むしろ強引に新たな党結成へと突き進んでいった。

一九六九年四月二日、CPI(ML)の成立宣言され、中央組織委員会が設立された。そこで、CPI(ML)の政治決議 Political Resolutions of CPI (ML) が採択された。

当初からCPI(ML)は秘密の地下党という形態をとることを決定し、革命党に不可欠なものは量ではなく、質であるとし、大衆的な党建設を目ざすものではなかった。

他方、アーンドラのナギ・レディ派は「アーンドラ・プラデシュ革命的共産主義者委員会」を結成し、一九七〇年四月、独自の大会を開催し、『当面の綱領』を決定した。こうしてアーンドラ・ナギ・レディ派は独自のナクサライト運動を進め、その機関誌として、*Proletarian Path* を発刊した。⁽⁵⁾

またアシット・センもマズムダール主導のCPI(ML)に参加せず、「連絡委員会」を作つて、一九七一年二月

から機関誌 *Liberation War* を発行し、独自の活動を進めた。⁽⁶⁾

注(1) Sankar Ghosh, *The Naxalite Movement*, p. 44. ナギ Bhabani Sengupta によれば、C P I (M) から脱党した人数は 4000 名に達した (Bhabani Sengupta, *op. cit.*, p. 327)。

(2) Sankar Ghosh, *ibid.*, p. 44.

(3) Biblab Dasgupta, *op. cit.*, p. 27.

(4) *ibid.*, p. 30.

(5) *Proletarian Path*, Vol. I, No. 1, p. 1. (発行日は不詳、但し第二号が一九七〇年九月に発行され、ナギ・レディ派の大会が七〇年四月一〇～一二日に開催されているので、七〇年四月から八月の間であることは確実である。月刊誌のスタイルをとっているので多分一九七〇年八月であろう。)

(6) *Liberation War*, Vol. I, No. 1, Feb. 1971.

(三) ナクサライトの理論と戦術

C P I (M L) は一九七〇年五月一日、最初の党大会を開催し、「党綱領」と「政治組織報告」を採択した。C P I (M L) の公式文書はこの二つと党結成の際に採択した「政治決議」の三つであり、これらの文書から C P I (M L) の理論と戦術の特徴を知ることができる。

まず第一に、インド社会の性格規定についてみると、「インド社会は半植民地、半封建社会である」とされている。⁽¹⁾そして、そのうち半封建的性格が半植民地的性格の社会的基礎であり、したがって封建主義が現代の主要矛盾であると規定されている。

いかなる意味で、「半封建的」かという点、「わが国は人口の七五%以上をなす農民大衆の国であり、彼らは半飢

餓と絶対的窮乏にあつて、最も搾取されている人々である。インドの半封建経済にあつて、土地の八〇％は二〇％の土地所有者、すなわちラージャ、地主、富農の手に集中し、他方農村人口の八〇％をなす飢餓農民は土地がなく、あるいはほとんどない⁽²⁾、「無地・貧農は地主に収穫の五〇〜九〇％をひきわたさねばならない。法外な高利資本は農民をしぼりつづけている。農民の土地追い出しは今日常態となっている。中世の遺物であるハリジャンにたいするリンチを含めて、指定カーストにたいする社会的抑圧は減ずることなくつづいている」からである⁽³⁾。

なにゆえ「半植民地」であるかといえ、インドのブルジョアジーは買弁官僚ブルジョアジーであつて、インドは買弁官僚資本が支配しており、それにアメリカ帝国主義とソヴィエト社会帝国主義が結びついているからである。そして、「アメリカ帝国主義とソヴィエト社会帝国主義はわが国経済の決定的部門をその支配下においている。

アメリカ帝国主義は主に私的資本と協同して、今や国家部門に浸透している。他方ソヴィエト社会帝国主義は主に国家部門を支配し、同時に私的資本と協同しようと努めている⁽⁴⁾」。

要するにアメリカ帝国主義は民間資本との資本・技術提携とPL四八〇による大量の食糧援助によって、ソヴィエトは国家資本の建設援助を通じて、インド買弁官僚資本を支配しているのとらえているのである。

階級矛盾についての認識は、「要するに、わが国のすべての矛盾、すなわち帝国主義、社会帝国主義とわが国民との矛盾、封建主義と広範な人民大衆との矛盾、資本と労働との矛盾、支配階級内部の矛盾、のうち、封建主義とインド大衆の矛盾が現局面の主要矛盾である⁽⁵⁾」というものである。

したがって、インド革命の基本課題は封建主義、買弁官僚資本主義、帝国主義、社会帝国主義の支配をうちくなくことであり、インド革命は「新民主主義革命」であり、この人民民主主義革命は世界プロレタリア革命の一部を

なす。

インド革命の本質は土地革命であり、農民問題がインド革命の基本課題である。この革命の担い手は労働者階級であり、労働者階級が指導し、主力軍は農民である。中小ブルジョアジーは動揺する二面派である。

労働者階級はC P I (M L)を通じて、人民民主主義革命を指導することができるのであり、党は主に農民の革命闘争を支持し、確固たる行動をとり、農民の武装闘争の組織と指導のために階級意識の高い前衛を、派遣することによって政治闘争をはじめること、その前衛的役割をはたすことになる。

戦略面では、インド解放の道は人民戦争の道であり、ゲリラ戦争のみがインド人民の創造的な力をよびますことができ、武装闘争の小さな基地を大根拠地に上げ、人民の軍隊を作りあげ、都市を包囲し、奪取することができ、とされた。⁽⁶⁾

現状認識の点では、「インドの革命的情勢はすばらしい。今日支配階級は未曾有の経済的、政治的危機におちいつている。労働者、農民、小ブルジョアジーは失業と貧困の犠牲となり、耐えがたいほどになっている」⁽⁷⁾し、国民会議派内部の対立抗争が表面化し、支配階級内部の喰い合いがはじまっているというもので、たしかに、六五、六六年の二年連続の大凶作による食糧危機、それに伴う経済計画の破綻を内容とする深刻な経済危機、それが、圧倒的な議席数を誇った国民会議派政権の力の後退、左翼政党の進出、会議派内部の対立抗争という形で政治面に反映され、独立インドは二〇年にして深刻な局面を迎えており、それを革命的情勢が到来していると認識していたのである。

さらに戦術面では、「階級敵殲滅」路線が顕著な特徴をなしていた。「階級敵殲滅は、階級闘争の高次の形態であ

り、ゲリラ戦争と人民戦争のはじまりである。階級闘争、すなわち殲滅戦は我々の直面するすべての問題を解決することができ、闘争を高次の段階に導き、人民の政治意識を高め、新しい型の人間、毛沢東時代の人間を生み出す条件をつくり、人民の軍隊を發展させ、恒久的な根拠地を形成することを保証する。この殲滅戦は人民を地主と国家の抑圧から解放するばかりでなく、おくれた思想の束縛から解放し、人の心から利己心、血族意識、地方主義、カースト主義、宗教的迷信などの毒草をとり除く⁽⁸⁾ものとされ、この「階級敵殲滅理論」はマズムダール主導のCPI(ML)の基本的な戦術となった。

以上のようなCPI(ML)の理論と戦術は後にみるように、中国の主張や認識と共通するところが多いが、最大にして、最も決定的なちがいは、この「階級敵殲滅理論」であった。

「階級敵殲滅論」はまずゲリラ的行動によって、地主や警察を襲撃・破壊し、権力をまひさせることを通じて、農民の自覚と反乱をうながし、その後土地革命に進むというもので、この路線そのものは、全く農民大衆に依拠したものでなかった。党を通ずる農民の武装闘争の指導も、「階級意識の高い前衛」を農村に派遣して行うというのであり、「階級敵殲滅理論」と深く結びついたものであった。

CPI(ML)指導のナクサライト運動がその末期には、テロリスト運動へと堕していくのも、この「階級敵殲滅理論」が大きな影響をもったと思われる。

「階級敵殲滅理論」の根拠として、よくひきあいに出されていたのが、林彪の『人民戦争の勝利万歳』の中の次のような言葉であった。「ゲリラ戦争は敵に対して、人民のすべての力を動員する唯一の道である」。

このマズムダールの「階級敵殲滅理論」の形成には、林彪の人民戦争論が大きな影響を与えたものと思われる。

林彪の人民戦争論が著しく軍事技術的な側面に傾斜したものであったから、マズムダール理論はその側面をうけついでいると思われるのである。⁽⁹⁾

次にアーンドラのナギ・レディ・グループのナクサライトの理論と戦術はどうであったろうか？ このグループは七〇年四月一〇日から一二日まで、アーンドラ・プラデシュ革命派の大会を開催し、そこで「当面の綱領」Immediate Programme を決定した。⁽¹⁰⁾ この文書によって、彼らの思想を知ることができる。

まず彼らはマルクス・レーニン主義・毛沢東思想にもとづいて、インド革命を闘うと宣言し、インド革命は二段階をへて行われるとする。すなわち新民主主義革命と社会主義革命で、当面は新民主主義革命が課題である。

インドは「新植民地」であり、アメリカ帝国主義、イギリス帝国主義、ソヴィエト修正主義的新植民地主義に搾取され、買弁官僚資本主義（大ブルジョアジー）、封建主義が支配している。

新民主主義革命の課題として一の原則 Eleven Principles を制定したが、その主要内容は第一に、買弁的官僚的大ブルジョアと封建主義の国家をうちたおし、新民主主義の国家をうちたてる、第二に、地主の土地を没収し、貧農、農業労働者に分配する、第三に外国資本、買弁資本、官僚資本を没収し、国有化する、等々であった。

インド革命の闘争路線としては、議会主義ではなく、人民戦争の道をとらねばならない。その本質は農村地域にゲリラ基地を建設し、都市を包囲し、解放することによって、全土を終局的に解放する。

インド革命を成功させるためには、統一戦線が非常に重要であり、この統一戦線は労働者、農民、中間階級、民族ブルジョアジーによって構成され、われわれの戦線は選挙による修正主義的な統一戦線ではなく、革命的闘争と武装解放運動の行動戦線である。

また都市においては、別の綱領をもたねばならず、農村においても地域によって差異があるので、具体的状況に応じた農村根拠地づくりをしなければならない。

ナギ・レディ派のナクサライトの考え方はほぼ以上の通りであるが、CPI(ML)とくらべて、中国派としてオーソドックスな考え方にもとづいているといえる。インド社会を「新植民地」とあるという点では共通しているが、戦術面ではCPI(ML)より大衆運動を重視し、合法闘争をも考慮しており、さらに、農村と都市、地域差のちがいによる戦術の考慮などの点で大いに異なっている。

注(1) *Liberation*, Vol. 3, Nos. 7~9, May-July 1970, p. 14. *Liberation*, Vol. 2, No. 7, May 1969, pp. 4~5.

(2) *Liberation*, Vol. 3, Nos. 7~9, p. 12.

(3) *ibid.*, p. 12.

(4) *ibid.*, p. 13.

(5) *ibid.*, pp. 12~13.

(6) *ibid.*, p. 13.

(7) *Liberation*, Vol. 2, No. 7, p. 6.

(8) *Liberation*, Vol. 3, Nos. 7~9, pp. 22~23.

(9) Mohan Ram はマズムダールの「階級敵滅理論」を林彪の教えとインドの経験(ベンガル・テロリスト)の混合物だと述べている(Mohan Ram, *Maoism in India*, p. 165)。

(10) *Proletarian Path*, Vol. 1, No. 1, pp. 1~4.

(四) スリカラムとテレンガナ

ナクサライト運動の第二の段階の中心となったのはスリカラムの農民闘争であった。

スリカklam県はアーンドラ・プラデシュ州にあって、オリッサ州の境に近いところに位置している。⁽¹⁾人口は約二六〇万人、面積約八〇〇平方マイルである。そこにはギリジャンと呼ばれる部族民が約二〇万人居住している。ギリジャンは山岳地帯に住み、それに連なる平野部には、ギリジャンでない人々も混住している。非ギリジャンで、平野部からやってきて山岳部に住みついた人の多くは、商人となり、金貸しを通じて、事実上の地主となり、ギリジャン達を収奪していた。その収奪形態には、金貸し、ギリジャンの土地の占有、農業労働者の搾取、林産物の不当売買、森林監督官の各種の収奪、などがあつた。⁽²⁾ギリジャン地区は特別区として、ギリジャン以外の人の土地所有権を禁止し、利子を制限する法律が制定されていたが、実際は有名無実で、商人カーストによるギリジャンの収奪が横行していた。

こうした社会状況を背景に、一九五〇年代末から、共産党員の指導の下に、ギリジャン・サンガムという大衆組織によって、収奪反対闘争が組織されてきた。そしてこの闘争が要求してきた内容は、不法に占有したギリジャンの土地の返還、すべての負債の廃棄、荒地のギリジャンへの分配、農業労賃の引き上げ、ギリジャン地区を自治区とすること、などであつた。⁽³⁾

組織の面では、ギリジャン委員会と党支部が数多く設立され、政治教育の一部として、幹部にはテレンガナの武装闘争とその経験（一九四六～五一）についてよく学習会が行われていた。

一九六七年の雨季のはじめに、ギリジャンの運動は新しい段階に入った。ギリジャンは八〇〇エーカー以上の地主の土地を占拠し、五〇〇エーカー以上の森林地で耕作をはじめた。また食糧不足がひどかったので、地主や高利貸に、食糧の地区外への持ち出しを禁じ、食糧を安価で分配した。こうした活動には、多くの人々が参加し、地主

達の支配層はすでに恐慌をきたしつつあった。

一九六七年一〇月三十一日、地主とそのゴロツキ団はギリジャンに発砲し、二人のギリジャンを殺害した。この事件をきっかけに、地主とギリジャンは一層対立を深め、ギリジャン達は小作料や負債の返還を停止し、地主の土地や家畜などを没収した。大衆はデモを行う際には、斧や弓矢、鉄砲を携帯することが普通となった。こうしてギリジャンによる支配が事実上成立していった。それを指導していたのがギリジャン委員会で、その決定が次々に実施されていった。

一九六八年二月二〇日、武装警官隊は包囲キャンプを建設はじめ、三月三日には大規模な襲撃をしかけた。武装警官はブルジャゲダ村を包囲し、村人を捕え、家財を掠奪し、家畜をつれ去った。三月四日には、ペダカルジャをおそい、ギリジャン二人を殺害した。その後警官隊と地主のゴロツキ団はギリジャンの村を襲撃し、食糧や家財を根こそぎ掠奪してゆくことがしばしばおこった。そのため、ギリジャン地区では塩、食糧、衣料の供給問題が深刻になっていくにつれ、警官隊と地主のゴロツキ団に力に対抗する気運が高まっていった。

他方、ナギ・レディを中心とするC P I (M) 州委員会はまだ党内にとどまっていたので、スリカラム県委員会と州委員会とのあいだに、武装闘争に関して意見の対立が生じた。そこで県委員会は上部組織の意向を無視して、単独でマズムダール主導の「全インド共産主義者革命派連絡委員会」に参加し、西ベンガル派の指導を求めた。

マズムダールはスリカラムの指導者達に、「経済闘争にもとづく大衆運動の建設を放棄し、ゲリラ行動をはじめめるよう」勧告し、階級敵を殲滅する行動に集中すべきことを提案した。ここから、スリカラム農民闘争に「階級敵殲滅」路線が導入されることになった。

最初の行動は一九六八年一月二五日、二五カ村から組織された二五〇名のギリジャンが、バルバティブーラムの高利貸を襲撃し、二万ルピーにのぼる米やその他の食糧を没収したことによって、開始された。これを契機に、その後、一連の地主、高利貸およびその手先の家屋を襲撃し、食糧その他の物品を没収する行動が頻発していった。しかし一九六九年一月までは、警官の殺害は二〇名にのぼったにもかかわらず、地主・高利貸などの殺害は全くなかった。ところが、六九年二月から、階級敵、すなわち地主・高利貸にたいする文字通りの殲滅が行われるようになった。同時にそれまで大衆組織や党活動がほとんどなかったソンプタの平野部にまで運動が拡大された。その主要な目的は階級敵にたいして恐怖を与えることにおかれ、そのかぎりではかなりの成功をみた。

六九年三月までに五〇〇〜七〇〇平方マイルに及ぶ地域の行政がまひし、政府官吏は一步も足をふみ入れることができない状態となった。こうしてこの地域はライタンガ・サングラム・サミティ（農民闘争委員会）の統治するところとなった。三月初めには、マズムダール自身がスリカクラムを訪れ、「スリカクラムはインドの「延安」となり、赤い砦となって、武装闘争の炎は他の地域へとひろがるであろう」とぶつていた。⁽⁴⁾

さらにゲリラ運動は周辺のグントールやクリシュナ県から多くの知識青年をひきつけるようになり、数多くの青年がゲリラ活動に参加しはじめた。⁽⁵⁾

しかし同時に警官隊の大規模な鎮圧作戦が開始され、両者の衝突がますます頻繁に発生するようになった。そして圧倒的な物量と武力を誇る警官隊がしだいに運動を破壊していった。

スリカクラム県委員会の最高指導者パチャディ・クリシュナムルティが六九年五月に殺害され、一一〜一二月には、主要なリーダー一三名を失った。六九年中はおお運動はさかんであったが、七〇年以降しだいに衰退していった。

た。

一九七〇年五月、ギリジャン地区の最も中心的な二人の指導者、ヴェンパタップ・サチアナラヤナとカイラサームが殺害され、C P I (M L) の C・テジェスワラ・ラオが逮捕されるにおよんで、運動は崩壊した。八月までに、アーンドラ全体で一六四一名が逮捕され、運動の中核層が破壊されていった。また運動の衰退に拍車をかけたのは、ギリラ隊のかんりの部分をしめていた外部からやってきた知識青年が情勢が厳しくなるとともに、脱落していったためであった。⁽⁶⁾ こうして約二年間にわたったスリカラムの農民闘争は終息していったのであるが、その要因について次の諸点が指摘される。

第一の原因はギリラ闘争とギリジャン大衆の遊離であった。これは「階級敵殲滅」路線の採用に規定されたもので、ギリジャン大衆の社会経済要求の実現とギリラ闘争の結合が分離され、もっぱらギリラの殲滅闘争に偏向していったことに由来する。またギリジャン大衆の生活をなおざりにしたことが、政府のギリジャン対策に一定の効果をあげさせることになった。政府は一方で大規模な鎮圧作戦を進めると同時に、ギリジャンにたいし、不法な土地占有の廃棄や高利貸からの保護策、教育施設の設置などギリジャンの社会経済状態の改善をはかる措置を素早く実行に移したのである。⁽⁷⁾ この面からも運動はギリジャン大衆の離反を招いた。

第二には、やはり圧倒的な軍事力の差であった。政府の武装隊とギリラ隊では比較にならないほどの武器の性能の差があった。ギリラがこれを打ち破るとすれば、大衆に依拠した戦術による以外にはないが、そうした条件を徹底的に追求することもなかったから、彼我の差はどうしようもない状態となった。

スリカラムの闘争はマズムダールの「階級敵殲滅理論」に強く影響されていたが、少なくとも六九年までの運

動はギリジャンの間に広く大衆的な基盤をもっていたことも事実であった。

その中心人物がヴェンパタツプ・サチアナラヤナであった。ヴェンパタツプは一九六〇年に平野部から教師としてギリジャン地区にやってきた。部族民ギリジャンの娘と結婚し、ギリジャンのジャタブ族とサヴァラ族の両方の部族民のあいだに広く人気のある人物となった。彼は部族民の間では伝説的な人物となっており、部族民の絶対的支持と忠誠をかちうることができた。したがって七〇年五月彼が殺されると、ギリジャンの運動にたいする支持は急速に失われてゆくのである。七〇年七月には、ギリジャン達は平野部からきた指導者や学生の指導に怒り、自らの指導を要求し、部族民と非部族民の間に多くの問題で意見の不一致があらわれたといわれる⁽⁸⁾。

スリカクラム以外の地区の「農民武装闘争」はいわば純粹にマズムダールの「階級敵殲滅理論」が適用されていた。その典型的な例が西ベンガル州ミドナプールのデブラとゴピバラプールの蜂起である。

ゴピバラプールの闘争は、中国共産党の省境委員会をモデルにしてつくられた西ベンガル・ビハール・オリッサ州境地区委員会によって組織された。当委員会の書記はブレジデンシー・カレッジの学生指導者アシム・チャテルジで、カルカッタ大学の秀才学生サントシュ・ラーナーがその補佐役であった。デブラ蜂起は前C P I (M) リーダーのグナダール・ムルムーによって組織された。

一九六九年九月二日からゴピバラプールの「殲滅戦」が開始され、七〇年四月までに、六〇人が殺害された。

地主・高利貸を殺害し、貧農・無地農民を扇動し、六九年の収穫期には、横暴な地主の収穫を没収する運動をおこなった。この運動には一応四万人の農民が参加したといわれる。地主達は階級敵のリストに指名されることを恐れて、続々村をはなれた。高利貸は旧債を廃棄させられ、抵当物件を返還させられた。

西ベンガル統一戦線政府の内相C P I (M) の指導者ジョティ・バスは直ちに東部国境ライフル隊を派遣し、ボリス・キャンプを大々的に設置し、三州の警察活動の連絡組織を作りあげ、徹底した弾圧作戦をとった。こうした包囲作戦にあり、ナクサライトの活動は急速に封じられていった。

このほか、六九年には、ビハール、アッサム、ウツタル・プラデシュ、パンジャブなどでもゲリラ闘争が発生したといわれる。⁽⁹⁾ とくにムシヤハリの農民ゲリラ闘争はその規模が大きかった。

いずれにせよ、こうした地域のゲリラ闘争はほとんど農民大衆の下からの自然発生性がなく、大衆運動はほとんどなかった地域で、著しくテロリスト的色彩をもつものでしかなく、運動は多少とも継続したものにならなかった。

他方C P I (M L) に参加しなかったアーンドラ革命派は一九六九年四月、テレンガナのワランガル県とカンマム県の部族民を組織して、近隣の地主から土地を奪いかえず運動に着手した。⁽¹⁰⁾ 数千エーカーの政府所有地、林地、地主所有地が占拠された。すべての形態の「封建的搾取」が廃止された。こうしたプログラムの導入には約一年かかったといわれ、一九六九年末には、三五〇四〇万人の居住する五千〇六千平方マイルの土地が革命派の支配下にあったという。七〇年半ばには、人口五〇〇六〇万、面積七千〇八千平方マイルに拡大した。

しかし政府は七一年三月一日から五千人の軍隊と一万人に及ぶ武装隊をワランガル、カンマム、カリムナガール県に展開した。行政権は軍隊にひきわたされ、ヴェトナム型の掃蕩作戦が行われ、「戦略村」がつくられ、ゲリラへの食糧供給が断たれた。こうしてより大衆性を重視したアーンドラ革命派の闘争も政府の軍事作戦の前に効果を発揮しなかった。

ほぼ以上がナクサライト運動の第二段階をなす。

注(1) 事件後スリカラムを訪れた際の紀行文として、大形孝平「インド旅行雑記」(『アジア』一九七〇年四月号)がある。

参照された。

(2) キリシヤン地区の歴史と社会経済状態について“On Srikulam Girijan Armed Struggle,” *Proletarian Path*, Vol. 1, No. 1 が詳しい。

(3) *ibid.*, pp. 25~26.

(4) Charu Mazumdar, “Srikulam—will it be the Xenan of India?”, *Liberation*, Vol. 2, No. 5, Mar. 1969.

(5) Subha Rao, “Revolt in Srikulam”, Part I, *The Times of India Magazine*, Jan. 4, 1970.

(6) Subha Rao, “Revolt in Srikulam”, Part II, *The Times of India Magazine*, Jan. 11, 1970.

(7) *ibid.*

(8) Biblab Dasguta, *op. cit.*, p. 52.

(9) “New success of Peasant armed struggles in India”, *Liberation*, Vol. 3, No. 5, Mar. 1970. “Guerrilla struggle develops in Punjab”, *Liberation*, Vol. 3, Nos. 7~9, May-July 1970.

(10) Mohan Ram, “Communist Movement in India”, in K. Gough & H. P. Sharma ed., *Imperialism and Revolution in South Asia*, Monthly Review, p. 354.

(五) カルカッタの都市ゲリラ

ナクサライト運動の第三の局面をなすのが一九七〇年四月からはじまるカルカッタにおける都市ゲリラの活動である。

一九七〇年四〜五月の時期は、“文化革命”といわれ、主に「ナクサライト学生」による文化・教育施設の襲撃と破壊、学校の試験ボイコット運動がその内容をなしていた。

このような動きはすでに六九年四月二一日、ジャダプール大学のガンディー・センターの襲撃にはじまる。その際はセンターの内部が破壊され、ガンディーの像と著作がこわされた。学生により教育施設の破壊運動は普通一団の青年学生が施設に押し入り、備品や書類を焼き、マオイストのスローガンを書き、壁にペンキで書いて逃げるといったものであった。七〇年四～五月にはこうした事件が五一件発生し、西ベンガルすべての大学施設に及んだ。学生の活動は素早く行われ、成功率が高く、警察の取締りを大いに悩ました。

また東部インドの大都市カルカッタでおきたために、連日新聞は一面トップに事件の詳細を報道したので、「ナクサライト」の動きがこの大会の話の種となり、ヒットエンドランの戦法が若者を興奮させるに十分であった。文化教育施設の破壊運動にはまず、偶像破壊の運動があった。ガンディーやラム・モハン・ロイ、タゴール、ヴィヴェーカーナンド、ヴィジャサガルなどの像、さらにネルーやシャストリの写真などがその対象となった。試験ボイコット運動もはげしかった。その結果、七〇～七二年には西ベンガル州の小学校から大学院まで、すべてのレベルで、学校は試験でカンニングや他の人の答案をうつすのをとがめないという暗黙の了解の下に、形だけ試験を行うのが普通であった。

なぜこのような運動が行われたかについては次のような意見がある。

普通に言われているのは、デブラとゴピバラプールのナクサライト運動にたいする警察と軍の圧力を減らすため、カルカッタの警察をひきつけておくためにおこなわれたのであるという。⁽¹⁾

また一九六九～七〇年のあいだに農村に行った多くのナクサライトが農村の実況に適応できず、情熱を失ってカルカッタにもどり、自らの能力をいかして運動をもりあげようとしたことにあるという説もある。

さらに指導者達が多く、青年を運動にひきつけ、警察の取締りによって、青年達が農村に行かざるをえないようにしようと考えて計画したのだという説もある。⁽²⁾

いずれにせよ、この時期には、CPI(ML)のナクサライト運動の中心は農村にあり、「都市ゲリラ」そのものを目ざしたものではなかった。

しかしその後、スリカラム、デブラ、ゴピバププールなどの農村蜂起が壊滅してくると、CPI(ML)の運動は明らかに、農村からカルカッタの都市へと「殲滅」戦を移動させ、「都市ゲリラ」へと移っていった。

その転機となったのは一九七〇年五月中旬に開催されたCPI(ML)の党大会であった。そこでは都市ゲリラ戦術について激烈な論議がなされ、意見の相違が表面化した。マズムダールの党支配が貫徹していった。

マズムダールの分散戦術によって、四、五名からなるゲリラ小隊が編成され、七〇年ごろには、西ベンガル全体で約七〇〇組、カルカッタだけで一五〇組のゲリラ小隊が活動していたといわれる。このようなゲリラ小隊には統一的な連絡機構がなく、それぞれ独自の判断で行動していたといわれ、CPI(ML)のゲリラ隊のほかにも、ナクサライトの名の下に、多くのゴロツキや反社会分子による殺傷事件をも含むことになった。

武器としては、爆弾やパイパン、ナイフや鉈などが用いられたが、概して貧弱なものであった。

階級敵とみなされたのは、第一にCPI(M)の党員、つぎに警官、事業家、金貸しであった。一九七〇年三月から七一年六月までに、カルカッタでナクサライトによって殺害されたものは一三九名であったといわれる。⁽³⁾その内訳はCPI(M)の党員四名、会議派党員四名、CPI党員一名、政府役人一〇名、警官二八名、事業家一四名、金貸し二名、その他三五名であった。

したがってカルカッタの都市ゲリラによるテロはCPI(ML)とCPI(M)の「内ゲバ」的性格が最も強く、政府関係の役人・警官がそれにつき、ブルジョア分子、金貸しなどの民間人へのテロの順となっていた。

また別の推計によれば、七〇年三月から七一年八月までのあいだに、西ベンガルで、CPI(ML)の党員は一三四五名、CPI(M)の党員は三六八名、それぞれ殺害された。⁽⁴⁾

CPI(ML)とCPI(M)の「内ゲバ」的抗争は、七一年の中間選挙で選挙運動を進めるCPI(M)と議会主義に反対するとCPI(ML)の見解の相違もからんで、一層刺激的であったが、またゴロツキや保守的青年層を使って、一気にCPI(M)を選挙で追い落そうとする国民会議派(R) Ruling Congressの動きも加わって、一層加重された。

七〇年十一月、「西ベンガル治安維持法」The West Bengal Maintenance of Public Order 及び「西ベンガル暴力行為防止法」The West Bengal (Prevention of Violent Activities) Actが施行され、会議派による弾圧体制が整備されつつあった。さらに七一年五月全国的な規模で「国内治安維持法」Maintenance of Internal Security Act—MISAが公布された。⁽⁵⁾ MISAは東パキスタンの難民問題を口実にしていたが、ナクサライト取締りが眼目の一つであったことはまちがいない。また同年一二月の「バンングラデシュ」の誕生にいたる過程で、西ベンガルにおいてインド軍の大規模な展開があり、この軍隊がナクサライトの弾圧に活動したことも公然の秘密であった。一九七一年末には、CPI(ML)の都市ゲリラ行動はマズムダールの呼びかけもあって、公式に撤回され、「都市ゲリラ」の段階の終焉はナクサライト運動の最後の段階として、運動そのものの終局を意味するものであった。

「都市ゲリラ」の時期は、CPI(ML)とCPI(M)との抗争、会議派(R)とCPI(M)との選挙抗争、会

議派(R)の指導下の青年別働隊・ユースコンGRESの登場などを軸として展開されたが、ナクサライト運動の展開過程としては、本来の農村根拠地建設をめざす運動からは全く遊離し、ベンガル・テロリストの性格と「ニュー・レフト」的運動が混合した最後の時期となったのである。

インドのナクサライト運動は形の上では、一九七二年六月、CPI(ML)の最高指導者チャルー・マズムダールが逮捕され、まもなく死亡するにおよんで終焉する。

そしてすでにCPI(M)は「都市ゲリラ」戦術の採用の際に、シタル・レイチョードリ、サチャナラン・シンなどはマズムダール路線は極左冒険主義だと批判して党を去り、内部分裂が進んでいたが、さらにマズムダールの死後、分裂が一層進んでいった。

マハデブ・ムカージーを中心とする、マズムダール路線が正しいとする派は一九七二年一二月中央委員会を改組し、七三年一二月には、第二回党大会を開催したという。⁽⁷⁾

この派はCPI(ML)の「党綱領」を正しいとし、さらに林彪のゲリラ戦術を高く評価し、中国共産党の十全大会の林彪批判を認めず、ナクサライトの林彪派といわれた。⁽⁸⁾

またCPI(ML)の別の派はマズムダールの「階級敵殲滅」路線を批判し、別のマオイスト党をつくるべく活動したといわれる。⁽⁹⁾

こうしてナクサライト運動に結集したインドのマオイスト達は再びそれぞれのグループに別れ、政治運動の表面から姿を消していったのである。

注(一) Sumanta Banerjee, "West Bengal on the Eve", *Frontier*, May 20, 1970.

一九六〇年代後半におけるインドの農民革命運動

三二

- (2) Biblab Dasguta, *op. cit.*, p. 70.
- (3) *ibid.*, p. 83.
- (4) Sankar Ghosh, *The Naxalite Movement*, p. 129.
- (5) 日印調査委員会『インディ経済季報』第三卷第一号(昭和四十六年六月)、二五～二六頁。
- (6) Sankar Ghosh, *The Naxalite Movement*, p. 133.
- (7) *ibid.*, p. 175.
- (8) *ibid.*, p. 176.
- (9) *ibid.*, p. 177.

二 中国のナクサライト認識

(一) ナクサライト報道の推移

一九六七年七月から約五年間にわたるインドのナクサライトの運動の様相を中国がどうみていたかを同期間の『人民日報』、『北京周报』の関連記事で追跡してみよう。⁽¹⁾

『人民日報』の記事は一九六七年七月五日の有名な社論「インドの春雷」と「ダージリンの革命の烈火はインド反動派の心胆をふるえあがらせる」、「インド人民は武装革命の最初の砲撃をとどろかす」の二つの記事ではじまり、一九七〇年一〇月一〇日の「インド共産党(M.L.)の指導者マズムダール 毛主席の厳粛な声明は深遠な意義をもつという文章を発表」で終わっている。しかし七〇年六月以降は八月二一日に一度記事がのっているだけで、インド報道はほとんどのっていない。同時期に世界の他の地域の武装闘争の報道は行われていたのに、ナクサライト運動は最後の段階では、すでに武装闘争として認めなくなっていたといってよい。

報道の密度としては、六七年七月から九月初めまでの時期が最も多く、しかもこの時期にナクサライト運動について対象とした評論員論文全五編のうち、四編が集中して出されている。また紅衛兵と造反派によるインド革命評論が三編この時期にまとまって出されている。

第三の特徴として、六八年以降、*Liberation* の記事による報道が大部分をしめ、CPI (ML) の成立の報道記事（一九六九年七月二日）は一面全体を費やし、異例のあつかいをうけている。

こうした点からみて中国はナクサライト運動のうちCPI (ML) を支持していたことは明らかであるが、ただ例えば、ナギ・レディ派などには全く言及されず、しかも批判もうけていないところを見ると、むしろインド内のナクサライト運動の実情を十分つかんでいなかったと思われる。

また報道の特徴として、カルカッタの「文化革命」、「都市ゲリラ」については全く報道されていない。もっぱら農村の武装闘争のみを報道しているのである。

一九六八～六九年には、スリカラムの農民闘争の報道が最も重視されていたように思われる。農民武装闘争の展開として、「ナクサリバリからスリカラムへ」という認識でとらえていたようである。

ナクサリバリとスリカラムの闘争はナクサライト運動の第一段階と第二段階をなすもので、すでに第一章でみたように、両者とも少なくとも一面では、農民の大衆闘争的側面をもっていた。中国はインドのナクサライト運動をほとんどすべてナクサリバリ⁽²⁾スリカラム型の農民闘争であると事実誤認していたと思われる。

例えば、デブラー⁽²⁾ゴピバラブール型の闘争の展開もナクサリバリ⁽²⁾スリカラムの農民闘争の発展とみなして報道されているのである。またスリカラムで平野部へ闘争が拡大したのは、大衆的基盤の全くないところに、

「殲滅戦」を展開したものであったが、これもスリカklam闘争の拡大、発展として、とらえられていた。

「アーンドラ・プラデシュ州での、農民武装闘争は、スリカklam県の辺りな山間地区から、広大な平原地帯にある十県の一九の農村地区およびそれに隣接するオリッサ州のジャングル地帯まで発展している。……。遊撃隊は広はん農民とかたく団結しているため、反動政府の『包囲討伐』と弾圧をうちやぶることができるし、またたえず発展することもできる」(『人民日報』一九六九年九月二五日、『北京周報』第三八号、一九六九年九月二三日)。

後にみるように、中国はナクサライト運動の最終の局面まで、マズムダールの「階級敵殲滅理論」が実際には何を意味するかよく認識していず、それまではナクサライト運動は大衆的基盤をもつ農民闘争であると見づけていたのである⁽³⁾。

ただし、カルカッタの「都市ゲリラ」の段階では、その報道が全くない点からみて、その局面のナクサライト運動には疑問をもつに至ったようである。

要するに、中国は六七年から九年にかけてのナクサリバリ闘争とスリカklam闘争がもっていた農民の大衆運動的側面を過大に評価し、マズムダールの「階級敵殲滅理論」の何たるかを認識できず、CPI(ML)の機関誌 *Liberation* の狭い報道バイプを通じてしかインドの革命運動の情勢を把握していなかったのである。

ところが、逆に中国のインド報道がCPI(ML)の形成には大きな影響を与えたようである。六七年十一月の *Liberation* の創刊号には、『人民日報』社論「インドの春雷」が掲載されたことや中国のインド革命報道が多く *Liberation* の記事を掲載することを通じて、CPI(ML)を支持し、それに権威づけを与えることになった点からみて、ナクサライト運動の中で、CPI(ML)の形成と結集に思想的触媒をなしたであろうことは想像にかた

くない。

注(1) 中国の見方を示す主要な『人民日報』記事は次のとおりである。

『社論』『印度的春雷』(六七年七月五日)

『評論員』『特命甘納の歴史教訓』(六七年八月三日)

「讓納薩爾巴里的紅旗更高地飄揚」(六七年八月七日)

「印度的革命烈火是撲滅不了的」(六七年八月一日)

「印度農民用鮮血換來的經驗」(六七年九月五日)

「讓印度農民革命風暴來得更猛烈吧」(六八年二月二十六日)

『工農兵戰地』中華人民共和國糧食部、糧食公社「拿起槍、走武裝鬭爭的道路」(六七年七月三日)

解放軍成都部隊某部模範尖刀連「印度人民的希望」(六七年八月一七日)

上海復旦大學紅衛兵新復旦師三團戰士、火正熊「印度人民要走毛澤東的道路」(六七年八月一〇日)

審陽部隊某連隊戰士、鄭察廉「印度農民革命武裝鬭爭好得很」(六八年八月一日)

中國人民解放軍某部、長城「戰鬪吧、英雄的印度人民」(六九年二月六日)

蘭州煉油廠工人評論組、「印度革命勝利的曙光」(七〇年一月六日)

北京大興興青空雲店公社趙家村大隊貧下中農評論組、「印度人民必將打碎鉄鎖鏈」(七〇年二月七日)

北京黃土崗公社貧下中農評論組、「印度人民踏着烈士的血蹟前進」(七〇年二月一七日)

『國際評論』「這個座大山必須推翻」(六七年一月二三日)

「美國新殖民主義的“樹鬻”」(六八年五月八日)

「空話填不飽肚皮」(六八年七月五日)

「打胖臉充胖子」(六八年八月一〇日)

「斯里卡庫蘭的烈火」(六九年一〇月二〇日)

『觀察家』「印度——非國大黨政府的“破產”」(六七年十二月五日)

『個人署名論文』郭志「印度農村的殘酷封建剝削」(六七年二月九日)

一九六〇年代後半におけるインドの農民革命運動

張囑「印度是蘇修推行社会帝国主義的活標志」(一九六九年六月二十九日)

- (2) たとえば、「スリカクラムの烈火」では、「一九六七年の春ナクサリバリの山谷にとどろいた武装闘争の最初の銃声から今日全インドを震撼させているスリカクラムに到る暴力革命の行動は広範なインドの農民がすでに急速にめざめ、決然として武装闘争の唯一の正しい道を歩んでいることを説明するものである」と述べ、ナクサリバリとスリカクラムの二つの闘争を中心としており、それ以降の評論もほぼ同様にあつかっている。

- (3) 石田保昭『インドの課題』については、中国のナクサライト運動にたいする見方と同様の批判があてはまる。

(二) 中国のインド社会革命認識

「インドの春雷」はインド社会を「半植民地・半封建社会」と規定し、「国民会議派はインドの封建王公、地主と官僚買弁ブルジョアジーの利益を代表し、対外的には、もとからの宗主国イギリス帝国主義のほか、新しくアメリカ帝国主義とソ修集団に投降している」、「こうして帝国主義、ソ連修正主義、封建主義、官僚買弁資本主義の四つの大山がインドの広範な人民を抑圧している」と断じた。

この規定はすでにみたように、CPI(ML)、アーンドラ派などすべてのナクサライトの社会規定になった。これはそれまでの左翼CPIやCPI(M)の規定と大いに異なるものであった。⁽¹⁾しかもその特徴はソ連との関係を別とすれば、ほぼ一九三〇年代の旧中国の規定をそのまま適用したものであった。その意味では中国的教条主義のそしりは免れない。

ところが、より問題なことに、当時の中国の主張自身が、自らの革命経験を論理化し、その論理からインド革命をみたとはいえないことである。

毛沢東の旧中国社会論は「中国革命と中国共産党」(一九三九年)や「新民主主義論」(一九四〇年)において展開されているが、基本規定の「半植民地・半封建社会論」は中国でいえば、アヘン戦争から一貫して旧中国社会を貫く特徴であった。したがってこの基本規定を与えただけでは、独立インドの一九六〇年代の社会規定を与えたことにはならないのである。

しかもすでに毛沢東は「中国の半植民地・半封建社会」は三つの段階を経過したことを明確に認識していた。すなわち封建貴族の専制支配、地主官僚支配(北洋軍閥時代)、大ブルジョアジーと大地主の連合支配(国民党時期)である。⁽²⁾したがって旧中国社会論においては、構造的性質論としての「半植民地・半封建社会論」(類型的把握)と三段階発展論的視点が確立していたのである。ただ三段階発展論は階級構造の領域にかぎって問題とされていたにすぎなかった。これを明確に社会体制の規定にまで論理化していなかったことは事実であるが、階級構造の変遷は社会経済体制の変化を前提とするので、社会体制の三段階把握はデ・ファクトには成立していたとみてよいであろう。

要するに毛沢東の中国社会論は、事実上構造的な類型把握と発展段階論的把握の両者より立っていたのである。この中国革命の過程で生みだされた理論が、十分論理化されて、現代インド社会に適用されたわけではなく、自らの理論遺産を自覚しないまま、教条的に適用したにすぎなかったのである。

それでは何故にインドに武装革命の情勢があるとみたのか。

第一に、インドが一九六五と六六年の二年連続の大凶作にあって、食糧危機の深刻な状態にあったこと。飢饉的状况が広範に存在し、第三次五カ年計画も破綻し、五カ年計画は作定不能なほど全体の経済危機が進行していた。

農村人口が旧中国と同じように多数をしめ、しかも食糧不足が慢性化していたことから、当然矛盾が農村に集中すると考えられたのである。⁽³⁾

第二に、当時インドは政治上、経済上アメリカの影響力が急速に拡大していった時期であったことである。食糧危機から六七年には一〇〇〇万トンを超える食糧援助をうけ、それに伴って、アメリカの経済計画政策の変更圧力やルピーの大幅切り下げの要求を受け入れ、インド政府は「自由世界」よりの政策変更をよぎなくされつつあった。⁽⁴⁾しかも国内政治の面では、国民会議派の右派勢力が台頭しつつあったのである。

第三に、中ソのイデオロギー対立は第三世界をめぐる革命路線が一つの焦点であったから、中国としては、ソ連派共産党あり、「自主独立派」あり、中国派ありというインドに、自らの論理を実験するのに、恰好の舞台であったことである。

たしかに、アメリカ帝国主義とヴェトナム解放戦争を軸とする国際情勢にあつて、中国はアメリカ帝国主義と「各国反動派」と対決するという路線の追求は、それなりに根拠があり、インドの武装農民闘争を唱道することも一定の根拠があつた。

しかしその情勢認識にはかなり未熟なところがあつたことも否めない。

インド革命の理論はいうまでもなく、ナクサリバリ型の農民武装闘争によって、農村根拠地を建設し、人民の軍隊をつくり、都市を包囲し、全国を解放するという戦略を唱道した。

インドのナクサライトはこうした戦略には一様に同意していたが、CPI(ML)の「階級敵殲滅」路線は林彪のゲリラ戦争論とベンガル・テロリスト的伝統の混合物であるといわれるように、林彪の『人民戦争の勝利万歳』

は著しく軍事路線傾斜の傾向を助長したきらいがある。

革命理論の基本内容をなす土地革命はインドのナクサライトと中国の農民武装闘争論の中でも大きなウエイトをしめることはいうまでもない。しかしナクサライトの土地革命は実践的にはそれほどたいした内容を達成しなかったばかりでなく、土地革命の位置づけもきわめて不十分かつ教条主義的であって、中国革命の歴史経験さえ十分に把握していなかった。そればかりか、インド革命の主要な課題である大衆の貧困と失業との関連で、土地革命を考えると、政治権力とはどう関連するのか、というインドにおける土地革命のプログラムの考慮をほとんど欠いていた。ただ行われたのは、地主の土地を没収して、農民に分配するという単純な発想でしかなかったようである。

いずれの社会でも土地革命は社会革命の一環であることはまちがいない事実であるが、とくにインドのような国では、それだけでは農村の貧困大衆の問題を解決することにはならず、また権力構造からいってもインドで中国革命における土地革命と同じような位置をしめるかどうか問題であろうが、いずれにせよ農業・工業の低い生産力をどう高めてゆくかというプログラムの発想さえなかったのである。⁽³⁾

この点に関する中国の主張も単純で、自らの経験を論理化しえていないとみざるをえない。⁽⁶⁾

少なくとも毛沢東理論をインドに適用するとすれば、毛理論の核心である「半植民地・半封建社会論」と三段階階級発展論を現代インドを対象に考えなければならない。前者の規定は植民地時代から一貫した構造把握の視点であり、その構造がいくつかの発展段階をへて、独立インドの段階に至っているものであり、独立インド時期の体制規定はそうした構造把握の上に立って、発展段階としてなされねばならない。その点からは「国家資本主義」という新しい段階規定を、再評価した上で与えることができよう。しかしこの点についてはここでは単に示唆するにとど

めざるをえない。

注(1) CPIとCPI(M)の間の大きな争点は国民会議派をどうみるかのちがいに由来する。前者はインド社会は民族民主国家であるから、会議派と協力しようとみるのに対し、後者は現代インドは大ブルジョアジー、地主支配であるから、会議派に対抗して人民民主政権の樹立が課題であるとする。CPI(M)とCPCやナクサライトとの意見の相違は主に革命路線にある。以下の文献をみよ。

CPI(M), "Divergent views between our party and CPC on Fundamental issues of Programme and Policies", supplement to *People's Democracy*, September 10, 1967 (邦訳『世界政治資料』第二六九号、一九六七年一〇月下旬号)。

Hare Krishna Konar, "What does it really mean?", *People's Democracy*, March 31, April 7, 1969.

(2) 毛沢東「中国革命と中国共産党」、「新民主主義論」(『毛沢東選集』第2巻所収)。毛沢東のこの規定は従来研究者には、全く意識されていない。しかし重要な視点であり、今後深めてゆくべき課題だと思う。

(3) この点を端的に示すのが、『北京周報』六七年第三九号所載の「インドの食糧危機と武装革命」という論文である(最後の章のみ「インド農民が血であがなった教訓」として、六七年九月五日の『人民日報』に転載されている)。

この論文はインド革命をあつかったもので最も長文のものであり、慢性的な飢饉がいよいよ深刻化し、今や今世紀最大の飢饉であるとのべ、武装土地革命こそその解決の道であるとのべている。

(4) 一九六六年のルビーの大幅切り下げと経済政策の変更にたいするアメリカ、世銀の圧力については、Kuldip Nayyar, *Between the Lines*, Orient Paperbacks 参照。

(5) インドの革命の課題は小規模な土地分配でかたづけ問題でないことは、中国革命の過程でも明らかである。中国革命の意義については拙稿「延安大生産運動」(一)、(二)、『農業総合研究』第三一卷第一号、第二号、昭和五二年一月、四月)をみよ。

(6) 中国においても、中国革命の内容を土地革命と人民戦争の二つの側面にとらえているといつてよいかもしれない。中国革命にあつては、この二要素はとくに政治権力の奪取にかかわるものであり、そのうち後者は新たな生産力の創造の出発点となるもので、人民に生計を保証する手段としての意味が大きい。インドでは土地革命ははたして同様の意味をもって

いたかどうか？

(三) C P I (M L) にたいする周恩来・康生コメント

すでに述べたように、一九七〇年中頃からナクサライトの報道は『人民日報』紙上に登場しなくなり、北京放送も七〇年一二月以降全くふれなかった。カルカッタの都市ゲリラにも全くふれなかったこととあわせて、中国のナクサライトにたいする見方が変化したことを示唆するに十分であったが、後にその事実が明らかになった。⁽¹⁾

それは七〇年五月のC P I (M L) の党大会後中央委員の一人が北京に赴き、党内で激烈な論争となっていた問題について、中国の指導者の見解をただしたことによって明らかとなった。彼は中国がインドの共産主義革命派の活動について突然沈黙したのは、マズムダールの批判者が主張するように、マズムダール路線の不承認を意味するかどうかを確かめるために訪中したのであった。

彼は北京で、周恩来総理と康生政治局常務委員と長時間会談し、帰国してその報告書を党書記長あてに提出した。その報告書の日付けは七〇年一〇月二九日で、それぞれ周恩来と康生がマズムダール理論について述べたことが別々に要約されていた。⁽²⁾

周恩来のコメントは三つの部分にわかれている。C P I (M L) とC P C との関係、党と大衆との関係、統一戦線への態度の問題である。康生コメントには、さらに党のゲリラ戦争の路線の問題が加わっていた。

中国の両指導者は、C P I (M L) の「中国の主席はわれわれの主席である」、「中国の道はわれわれの道である」というスローガンに反対であった。周恩来は「世界は諸階級と諸民族(国家)にわかれている。それぞれの地域の

プロレタリアートは自分の国を主として代表するものである。だからわれわれは国家の限界を考慮せざるをえない。わが国の指導者を他の国の指導者とするのは国民感情に反するものである」と述べて、CPI(ML)を批判した。康生も同様なコメントをしている。

「共産党と大衆との関係」については、周恩来は中国の経験語り、間接的に批判した。「右翼日和見主義は大ブルジョアジーと妥協し、左翼日和見主義は大衆から遊離した土地革命であった。彼らは前衛に依拠し、大衆に依拠しなかった。つまり骨の折れる大衆工作を行っていなかったのである」、「農村では、毛思想にしたがって、武装闘争が成功した。われわれは貧農を動員し、土地闘争を行い、土地を分配した。彼らは武器をとり、たえず広く大衆に依拠した。個々のケースでは、憎むべき地主を殺したが、それも人民の裁判をへてからだった。こうしてのみ農民運動は大浪のように発展でき、軍隊が発展でき、根拠地を確立することができる。こうした根拠地では、我々は闘争の成果を守るため、政権を握らねばならない。これは毛選集の第一巻であつかわれている。失敗するかもしれないし、領土を一時的に放棄しなければならないかもしれない。しかしどうあろうと武装闘争は常に公然たる大衆闘争と結合されねばならない」。

「一九二七年の敗北後、極左冒険主義者による別の試みが行われた。彼らは一時的に人民を動員したが、大衆と結びつかなかったため、大衆的基礎をもつことができなかった。ある者は逃げ出し、他の者は鎮圧されてしまった」⁽³⁾。

さらに統一戦線の問題については、次のように述べた。「中国では、小ブルジョアジーは、買弁として出発したが、後に自ら工場を経営するようになった。そして彼らは帝国主義と大ブルジョアジーと矛盾をもちはじめた。ブ

ルジョアジの間には、必ず二つの階層、売国奴と愛国者が存在する。六全大会では、ブルジョアジは二つの部分にわかれるという理論を適用しなかった。すべてのブルジョアジを打ちたおさねばならないとした。農村ではすべての中規模工業を没収するスローガンがとられた。その結果、農村地区の党は中間階級から離反され、孤立した。毛主席はこうした路線に反対し、中間階級をかちとることに努めた」。

康生コメントは端的に次のように述べている。「闘争は土地のためではなく、国家権力をめざすものであるというのは正確ではない、大衆運動と大衆組織は合法活動に随し、経済主義になりやすいという口実で、大衆組織を欠くマズムダールのゲリラ戦の理論はまちがいである。中国の経験は大衆運動と大衆組織がゲリラ戦の基礎であるというものであった。あなたがたの階級敵殲滅理論について、われわれは以前には理解できなかった。『リベレーション』の四月号「一九七〇年」を読んでからはじめて、それは農村での小グループによる暗殺であることを理解した。『リベレーション』の報告からみると、この方法は中国では一九二七年の敗北後とられたものと同じだと考えている」。

またこの「北京コメント」について、一九七二年一〇月二日号の *Main Stream* は別のソースから、その内容として次の一一項目をあげている。⁽⁴⁾

- (1) 中国の党は極左冒険主義と右翼偏向の二つの偏向と戦うことによって成長し、発展した。
- (2) 中国革命は三つの武器——党、人民の軍隊、統一戦線によって成功した。
- (3) 他党の主席を自党の主席とよぶのはまちがっており、自国の労働者階級の民族感情を傷つける。
- (4) C P I (M L) の統一戦線の考え方はまちがいだ。統一戦線は根拠地ができてからできるというのは機械的

理解だ。統一戦線は一つの過程であり、闘争のそれぞれの段階に存在し、また崩壊する。これは恒久的組織ではない。

- (5) 公然の労働組合組織、大衆組織と大衆運動はおくれたものであるという公式と暗殺に訴えることはまず第一に改められねばならない。

- (6) CPI(ML) は林彪の人民戦争論を機械的に適用している。中国の党が一〇〇万の軍隊をもっていた抗日戦争の時期に、ある軍隊の同志が陣地戦と運動戦が人民を動員する道であるというスローガンを想起した。この誤った理論にたいし、林彪はゲリラ戦争が人民を動員する唯一の道であると言ったのである。この軍事理論は政治的、組織的問題と何ら関係がない。

- (7) 革命家はその手を階級敵の血で赤く染めなければ、共産主義者でないという公式が共産主義者の物さしであるとすれば、その共産党は共産党ではありえない。

- (8) 土地革命に重点がおかれていず、国家権力の奪取闘争は土地問題と平衡するものである。何ら土地綱領がない。

- (9) 大衆闘争と大衆組織なくして、農民武装闘争は続けられない。中国共産党は単にナクサリバリを国家権力の獲得のための闘争として、支持したのではない。

- (10) 指導者の権威と威信は作られるものではない。それは自然に成長発展するものである。

- (11) CPI(ML) の総路線は正しいが、その政策がまちがっている。

この *Main Stream* の紹介は前記報告とその内容が多く、点で一致しており、信憑性の高いものと考えてまちがないであろう。要するに中国革命の豊富な経験をもつ周恩来、康生はマズムダール路線を徹底的に批判したのである。

康生によれば、マズムダール路線の要諦である「殲滅理論」を理解したのが、『リベレーション』七〇年四月号であったというが、その時期は早くとも七〇年五月末以降とみられ、ナクサライト報道がやむ七月以降の時期と符号している。

このコメントで興味ある点は、康生が林彪のゲリラ戦争論を軍事戦術でしかないと評価していることである。文革期の中国外交は初期の造反外交と林彪型軍事重視型外交に大きく傾斜していたことがうかがわれ、文革終息後には外交の大ベテラン周恩来と党組織の重鎮康生が「革命外交」の調整に乗り出さざるをえなかったわけである。この点は林彪批判と関連して、興味ある事実である。

(注1) 上のヒュームのソースは 'Sankar Ghosh, *The Naxalite Movement* による *Main Stream* 一九七二年一〇月二一日号」である。Bibhab Dasgupta の前掲書『*Main Stream*』よりかなり詳しく紹介している。

(2) Sankar Ghosh, *The Naxalite Movement*, p. 14.

(3) *ibid.*, pp. 14~18.

(4) *ibid.*, pp. 21~23.

おわりに

たしかに、一九六七年から七二年までの五年間にわたるインドのナクサライト運動は失敗した。ナクサライト運

動を高く評価し、激励した文革外交もそのものとしては失敗であつただろう。

失敗の原因について周恩来、康生コメントは中国革命の経験をナクサライトの側が十分に理解せず、マズムダールの偏向を犯した点に帰しているといつてよい。それはそれとして中国側の正当な評価であるが、ナクサライトの運動はインド革命という観点からみると、その失敗は単に中国型の革命を創造的に適用すればよかつたのか、やはりそれではすまなかつたのではないかという疑問を提起しているのではないか。端的にいえば、土地革命を内容とする武装闘争がインド革命の中心課題たりうるかどうかということがナクサライトの失敗を通じて提起されたのではないか。ナクサライトの土地革命そのものは稚拙なものにすぎなかつたが、土地革命が大衆の結節点となりえなかつたことも事実である。ナクサライト運動は第三世界における土地革命重視路線にむしろ重大な疑問をなげかけた⁽¹⁾と評価しうるものではないか。

たしかにこの点はナクサライト運動の挫折だけで評価することは早計にすぎるかもしれない。ナクサライト運動はむしろ後期には、土地革命を放棄し、「殲滅理論」にもとづくゲリラ戦に傾斜し、毛沢東理論と似て非なるものに転化していったからである。しかしスリカラムの場合にみられるように、土地問題だけならば、インドの現体制でも許容しうる条件があることからみて、現代インドでは土地革命は政治権力の基底を掘りくずすものになるかどうか疑問を感じさせるものがあることも事実であらう。

ひるがえって、中国革命における土地革命の意義をみると、中国では土地革命が農村の権力の基礎を破壊し、土地分配によって、農民の生活を保証し、生産を拡大する出発点となつた。中国における土地所有構造と政治権力構造、生産ないし経営様式の特種な構造が土地革命を革命の枢要な地位においたのであり、いわゆる低開発国一般に

普遍性をもちうるかどうかは、中国革命の再評価の必要を感じしめる。

すでにみたように、ナクサライトの運動も文書外交もそれぞれに多くの欠陥をもつものであり、結果的には失敗に終わったが、政策展開の過程からみると、必ずしも両者とも根拠のないものではなかった。

インド国内についてみれば、すでにみたように六〇年代後半は独立後未曾有の社会経済危機の局面にあり、それにどう挑戦するかが諸階級と政治指導各派に問われた時期であった。

CPI(M)を中心とするナクサライトは農民武装革命の道を追求することによって、その課題に挑戦した。CPI(M)は左翼統一戦線政府に参加し、憲法体制の枠内で大衆の生活改善をめざした。とくに農民問題に力を入れ、「Land Grabs Movement」と「デラオ」による労働運動を展開した。⁽²⁾

これにたいして、国民会議派では、インディラ・ガンディー派が六九年党内「右派」を切って、七二年の第五回総選挙で、「ガリビー・ハタオ」(貧乏追放)のスローガンをかけつつ、他方治安対策を強化し、アメリカとの結びつきを排除し、ソ連と結ぶ、思いきった政策をとった。

国民会議派反対派はアメリカと組んで、経済の統制緩和、自由化を志向しつつあった。

それぞれの政党がこの時期の課題に挑戦したといえるのではないか。

そしてCPI(M)、国民会議派反対派、CPI(M)は壊滅的打撃をうけ、ひとりインディラ・ガンディーの会議派がソ連と結ぶという離れわざをやって、大いにマヌーバビリティを発揮し、政治的勝利をおさめたのである。

六七〇八年の段階では、国民会議派は第四回総選挙で後退し、アメリカの影響力の増大、右派の台頭、政治における両極化傾向などの現象を考えると、誰しも右よりの再編を予想するのが普通であった。六九年夏以降のガンデ

イーの政策展開はあざやかであり、七二年総選挙の大勝はそれを象徴するものであった。こうしてインディラ・ガ
ンディー時代はなお七七年三月第六回総選挙で敗北するまで続くことになるのである。

したがって、この段階では、CPI(ML)もCPI(M)もデサイ派ともに政治的課題に挑戦して失敗したの
である。⁽³⁾

他方中国外交はアメリカのヴェトナム・エスカレーションの段階にあつて、それとの対決を軸に、各国の革命派
を支持する政策をとったわけであるが、それは当時の国際情勢からいって十分納得のいくものであったろう。それ
が最大の課題であつたヴェトナムが収束に向かう方向が明確になった段階で、これまた「米中会談」に象徴される
方向転換を行った。文革外交はそれとして時代的な根拠があつたといえるのである。

注(1) 第三世界における中国の道の問題、とくに土地革命の問題は、第一に、第二次大戦後低開発諸国で行われた「土地改革」
の評価との関連、第二に中国革命における土地革命の意義の論理の深化との関連から慎重に評価されねばならない。さし
あたりナクサライト運動の挫折は土地革命金科玉条論に反省を求めているのではないか。

(2) この時期のCPI(M)を中心とした農民運動をあつかったものに、大内穂「インド政府内務省報告にみるインドの農
業問題」(松井透編『インド土地制度研究』、東大出版会、一九七一年一月、所収)がある。

(3) さらにこの時期になってはじめて、インドの青年学生の運動が政治運動の表面に登場し、一定の政治的役割を演ずるよ
うになったことは、インド政治の重要なファクターとして注目されてよい。